



身寄りのない高齢者への公的支援

香川 宏行 (令和研究会)

問 身寄りのない高齢者が入院しなければならなくなったときの保証人や事前準備はどのようにしたらよいか。また死亡した場合の市の対応について、現状と課題は。

答 本市では、相談があった場合には、緊急連絡先を引き受けていただける身元保証団体のNPO法人を紹介するなどの支援を行っている。

課題としては、お墓が分からず合葬墓となってしまうことや、残された財産や物品等の管理、処分ができないという問題が生じやすい点である。

また、緊急連絡先やかかりつけ医を記し、救急隊や医療機関に対する情報を提供する安心・安全シートの普及に努めているほか、地域包括支援センターや市高齢者福祉課において、入院する場合や判断能力が低下した場合の権利擁護のほか、人生の終末期におけるさまざまな相談を受け付けている。

【その他の主な質問】

○学校給食における事故防止と米粉の活用について

子育て世帯の負担軽減について

養田 英雄 (蒼倫維新)



問 おむつ定額サービスの導入について伺う。

答 公立保育園3園における紙おむつ定額サービスの導入を進めていく。

問 私立保育園などでは導入予定はあるのか。

答 導入予定について現時点では伺っていないが、興味がある私立保育園には積極的に情報提供していきたい。

問 チャイルドシート購入補助について伺う。

答 子育て用品の購入には、各種給付金や支援金を活用してほしい。

問 夏休み中の学童保育での昼食提供について、今後検討していく予定はあるのか。

答 昼食の提供を実施している自治体の事例を参考にしながら、調査研究していく。

問 夏休み中の学童保育での昼食提供について、過去に要望はあったのか。

答 市政懇談会や市長への手紙で要望があった。

【その他の主な質問】

○行田の美術について

○敬老祝金について

こどもにやさしいまちづくり事業について

大屋 彰 (公明党)



子どもにやさしいまちづくりは、子どもの権利条約を自治体レベルで具現化するためユニセフが提唱する世界的な運動である。子どもの権利条約では、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利の4つが、子どもたちが持つ基本的な柱となっている。

問 子どもの権利についての教育や啓発活動を積極的に推進すべきと考えるが。

答 小・中学校にて、社会科学の授業を中心として子どもたち一人一人に保障される人権についての学習をおこなっている。

問 子どもたちがまちづくりの協議に参加できる仕組みや制度を整備することは大変に有意義であると考えているが。

答 本市では、既に本丸児童公園や総合公園に複合遊具を設置するに当たって、アンケートにより子どもたちの意見を反映する取組を行っている。

【その他の主な質問】

○橋りよつの健全度状況は

○遊具の更新、修繕状況は

○空き店舗の活用について